

2021年度通期 決算説明会

2022年5月19日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)



次第

1. 2021年度の事業活動(概況)および第3次中期事業計画の進捗状況
2. 2021年度通期決算
3. 2022年度通期業績見通し



1. 2021年度の事業活動(概況)および 第3次中期事業計画の進捗状況

- **4年に1度の大規模定期修理を実施**
 - ・ 常圧蒸留装置の停止期間:5月11日～7月7日の58日間(当初の予定通り)
 - ・ 設備の高経年対策として点検・補修、機器更新に注力
 - ・ アルキレーション装置の能力増強、流動接触分解装置の効率改善等を実施
- **常圧蒸留装置(トッパー)の稼働状況は、上期では大規模定期修理により低稼働(53%)となるも、下期はほぼフル稼働(98%)、通期では75%の稼働率**
- **脱炭素への取り組みとして、当社のボイラー設備にてアンモニアの混焼実験を行うための対応工事を完了**

2050年に向けた長期的な経営の方向性

- 袖ヶ浦製油所は、エネルギーの安定供給の使命を果たし続けるための重要な価値創造拠点として在り続ける
- 低炭素・循環型社会への貢献は、企業としての社会的責務かつ当社の未来のための最重要経営課題であると捉え、低炭素化した石油及びカーボンニュートラルなエネルギーを供給する企業となる

第3次中期事業計画(2021～2024年度)の概要

基本方針	重点課題	具体的な取り組み
石油精製事業の更なる基盤強化	稼働信頼性の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 高経年設備の集中検査 ● ドローンによる点検やIoT、AI等のデジタル技術導入
	コスト競争力の強化、競争優位の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 精製コストの削減、エネルギー効率の改善 ● 原料調達を含む生産最適化 ● 高付加価値製品増産に向けた設備改良 ● 総経費の合理化、業務効率化
脱炭素社会に向けた取り組み強化	製油所の徹底した環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ活動・投資の一層深化 ● アンモニアのボイラー燃料使用検討
	脱炭素ビジネスの追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代バイオ燃料の導入やCO2フリー水素、合成燃料などの追求

石油精製事業の更なる基盤強化

重点課題	2021年度の取り組み	2022～2024年度
稼働信頼性の維持・強化	<ul style="list-style-type: none">・大規模定期修理において集中検査・修理、機器更新に注力・無線計装技術を用いた異常予兆検知システムを導入・自然災害時におけるドローンでの点検業務を実証	<ul style="list-style-type: none">・重要機器に、順次、異常予兆検知システムを導入・展開・オペレーターのタブレット活用等の検討・ドローンを用いた点検業務の運用開始、適用範囲の拡大
コスト競争力の強化、競争優位の確立	<ul style="list-style-type: none">・アルキレーション装置の能力増強・流動接触分解装置の効率改善・DXを活用した生産最適化の検討	<ul style="list-style-type: none">・2023年度小規模定期修理時における設備投資等・流動接触分解装置、改質装置等にDXによる生産最適化を展開

脱炭素社会に向けた取り組み強化

重点課題	2021年度の取り組み	2022～2024年度
製油所の徹底した環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none">脱硫系装置・改質装置の省エネ投資工事ボイラーでアンモニアを混焼するための配管接続工事を完了	<ul style="list-style-type: none">2023年度小規模定期修理時における設備投資等アンモニア混焼実験を開始、実証化に向けた取り組み
脱炭素ビジネスの追求	<ul style="list-style-type: none">バイオ燃料に関する環境エネルギー社との共同研究バイオ燃料・燃料アンモニアの事業化に向けてプロジェクトチームを発足	<ul style="list-style-type: none">共同研究の継続、研究成果の反映プロジェクトチームによる事業化の検討

利益計画の進捗状況

原油処理・製品販売

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油処理量(千KL)	6,259	8,060	7,297
製品販売量(千KL)	6,466	8,329	7,880

利益計画

(単位:億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (見通し)	2024年度 (中期事業計画)
原油価格 (ドバイ原油)	78ドル/バレル	80ドル/バレル	60ドル/バレル
為替レート	112円/ドル	120円/ドル	105円/ドル
営業利益 (除在庫影響)	※162 (▲25)	90 (60)	100 (100)
経常利益 (除在庫影響)	160 (▲27)	81 (51)	85 (85)
当期純利益	152	66	75

※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

(注)2024年度営業利益、経常利益には在庫影響を含まない

株主還元の基本方針

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の維持に努めます。

- ➡ 2022年3月期は、5期ぶりに100億円を超える連結純利益を計上し、2期連続の黒字決算となった一方、財務体質改善が途上であることから、期末配当は1株当たり10円(前期と同額)を予定。
また、次期の配当につきましても1株当たり10円を予定。



2. 2021年度通期決算

ドバイ原油価格



原油価格は、4月以降、ワクチン接種拡大に伴う需要回復期待や、米国のハリケーン被害等によって上昇。新型コロナウイルスの変異株の感染拡大懸念から一時調整色を強めたものの、第4四半期以降はロシア・ウクライナ情勢の悪化から急騰。

為替レート（TTM）



為替レートは、4月以降、米国の株高・金利上昇等により111円台前半まで円安が進行。その後米国におけるインフレへの警戒が強まり、FRBが量的緩和の縮小に着手したこと等から115円台まで円安が進み、3月には日銀の金融緩和維持姿勢から日米の金利差拡大が見込まれ、一時125円まで円安が進行。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2021年度通期	2020年度通期	前期比(%)
ガソリン	1,882	2,009	94%
ナフサ	227	326	70%
ジェット燃料	482	552	87%
灯油	441	502	88%
軽油	1,517	1,679	90%
A重油	208	275	76%
C重油	61	36	171%
ベンゼン	117	132	89%
キシレン	263	313	84%
石油ピッチ	274	292	94%
その他	994	1,025	97%
合計	6,466	7,140	91%
原油処理量	6,259	6,742	93%
稼働率	75.4%	81.2%	

2021年度通期連結決算の概要



(参考) (単位:億円)

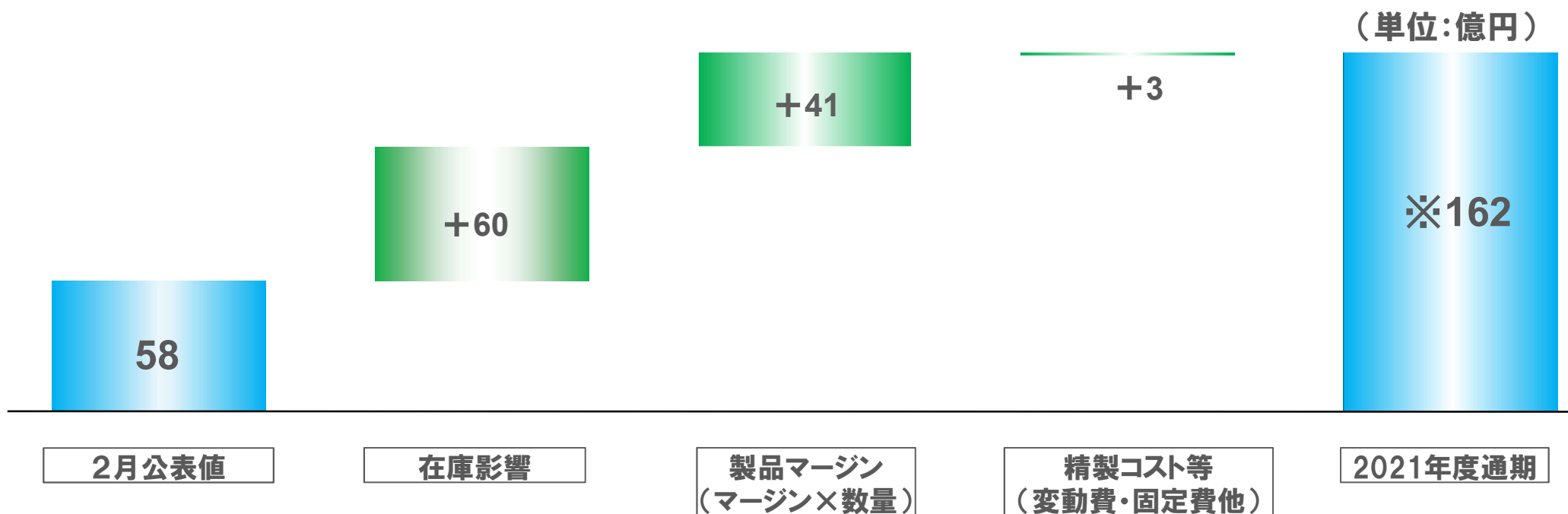
	2021年度通期	2月公表値	増減		2020年度通期	増減
原油価格(ドル/バレル)	78.2	73.0	+5.2	+7%	44.5	33.7
為替レート(円/ドル)	112.4	110.8	+1.6	+1%	106.1	6.3
売上高	4,853	4,705	+148	+3%	3,446	+1,406
営業利益	※162	58	+104	+180%	70	+91
経常利益	160	51	+109	+215%	82	+77
親会社株主に帰属する 当期純利益	152	54	+98	+182%	65	+87
在庫影響	187	127	+60	+48%	87	+100
在庫影響除き営業利益	△25	△69	+43	—	△16	△9
在庫影響除き経常利益	△27	△76	+48	—	△4	△22
(参考)						
減価償却費	70	70	+0	+1%		
設備投資	123	123	+0	+0%		

※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

通期業績 営業利益増減(対前回予想比)



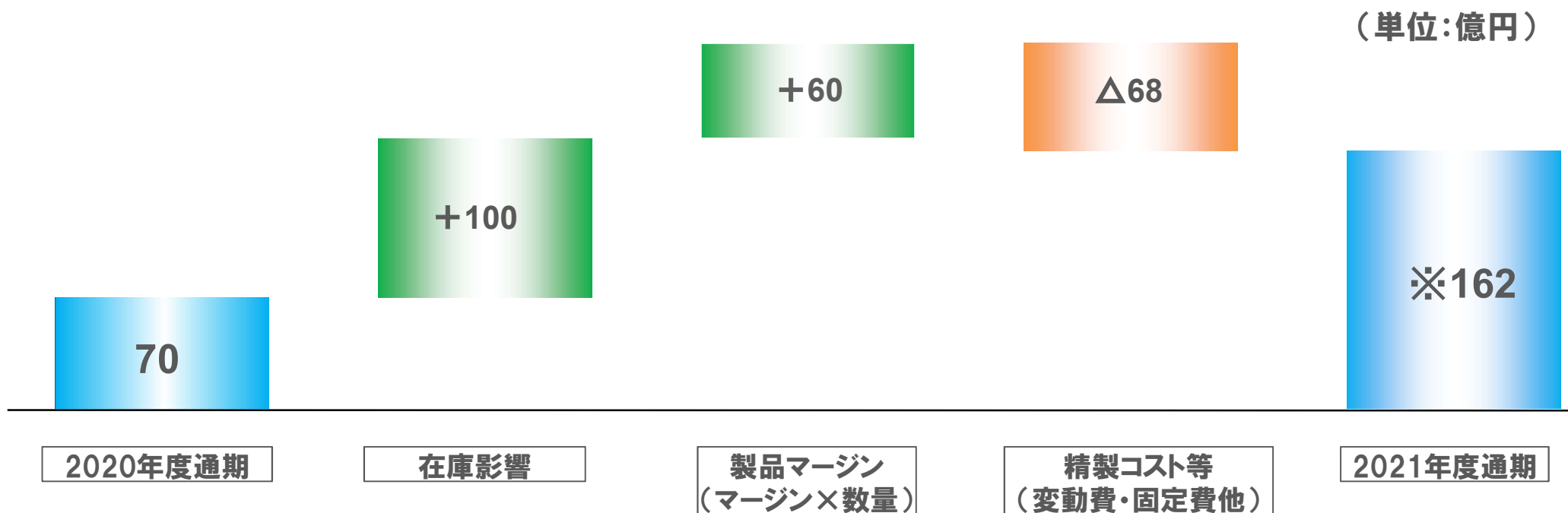
- 在庫影響は、原油価格が1－3月の想定(75ドル/バレル)よりも大幅に上昇し、**増益要因**に
- 原油価格の急騰に伴い、製品マージンも急上昇したこと等から、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、精製費の減少等により、**増益要因**に



※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

通期業績 営業利益増減(対前期比)

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で大幅に拡大、**増益要因**に
- 大規模定修の影響による販売数量減の一方、製品市況の上昇等により、製品マージンは**増益要因**に
- 原油価格上昇に伴う自家燃料費の増加等により、精製コスト等については**減益要因**に



※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,249	1,335	+914	売掛金 +495 たな卸資産 +372
固定資産	1,278	1,195	+83	機械装置等 +65 投資有価証券 +25
資産 合計	3,528	2,530	+998	
流動負債	2,471	1,572	+898	買掛金 +451 短期借入金 +379
固定負債	411	475	△64	修繕引当金 △62
負債 合計	2,883	2,048	+834	
純資産	645	481	+163	利益剰余金 +144
負債純資産合計	3,528	2,530	+998	

	2022年3月末	2021年3月末	増減
自己資本比率	18.2%	19.0%	0.8ポイント悪化
負債資本比率	2.18倍	1.98倍	0.20ポイント悪化

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2021年度通期	2020年度通期	2021年度通期 内訳	
営業活動によるCF	△319	228	税引前利益	167
			減価償却費	70
			仕入債務の増加	451
			売上債権増加	△495
			たな卸資産増加	△372
			修繕引当金の減少	△62
投資活動によるCF	△125	△41	有形固定資産取得	△126
財務活動によるCF	399	△167	借入金の増減	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1		
現金及び現金同等物の増減	△44	18		
現金及び現金同等物の期首残高	123	104		
現金及び現金同等物の期末残高	79	123		



3. 2022年度 通期業績見通し



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レートの通期前提

原油価格
(ドバイ原油)

80ドル／バレル

為替レート

120円／ドル

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2022年度通期	2021年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,491	1,882	132%
ナフサ	419	227	185%
ジェット燃料	849	482	176%
灯油	530	441	120%
軽油	1,948	1,517	128%
A重油	238	208	114%
C重油	120	61	196%
ベンゼン	139	117	119%
キシレン	361	263	137%
石油ピッチ	344	274	125%
その他	890	994	90%
合計	8,329	6,466	129%
原油処理量	8,060	6,259	129%
稼働率	97.1%	75.4%	

2022年度通期連結業績見通し



(単位:億円)

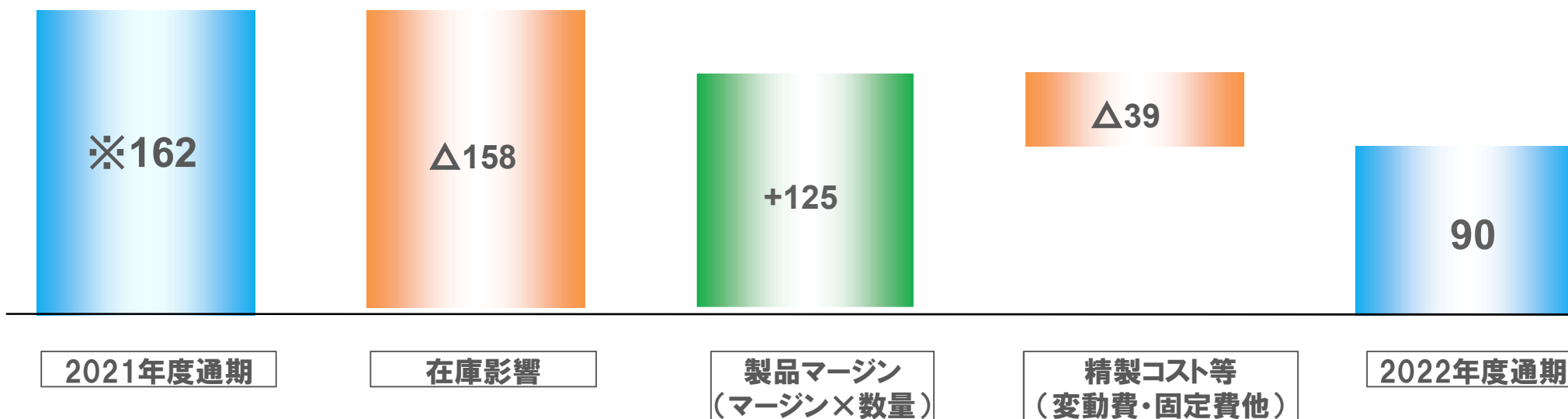
	2022年度 通期(計画)	2021年度 通期	増減	
原油価格(ドル/バレル)	80.0	78.2	+1.8	+2%
為替レート(円/ドル)	120.0	112.4	+7.6	+7%
売上高	7,023	4,853	+2,169	+45%
営業利益	90	※162	△72	△45%
経常利益	81	160	△79	△50%
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	152	△86	△57%
在庫影響	29	187	△158	△85%
在庫影響除き営業利益	60	△25	+85	—
在庫影響除き経常利益	51	△27	+78	—
(参考)				
減価償却費	77	70	+6	+9%
設備投資	25	123	△98	△80%

※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

業績見通し 営業利益増減(対当期比)

- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で縮小し**減益要因**に
- 大定修の影響解消により販売数量増を見込むことに加え、石油製品市況の堅調な推移や化成品市況の回復等を前提とし、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、大定修の影響解消の一方、油価上昇等に伴う自家燃料費の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)



※2021年度の営業利益は、燃料油価格激変緩和補助金相当7億円(営業外収益)を加算補正

【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	80ドル	在庫影響	△5.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+3.5億円
		計	△2.0億円
為替 1円/ドル円高に付き	120円	在庫影響	△3.5億円
		自家燃料費	+1.5億円
		計	△2.0億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2022年度通期を対象として試算しています。



お問合せ先

総務部 IR・広報グループ
鈴木・工藤 まで
(TEL:03-5462-7803)